

岩城光英の永田町だより vol.255

桜前線が関東から東北に移動しています。本格的な春に体も伸びやかになるような思いがいたします。

昨年3月の大震災後は、平時ではなく、非常時にあるとの認識が必要であり、世界からも様々な支援をいただいております。

一方、近隣諸国には、そうした日本の状況を好機と捉え、北方領土・竹島・尖閣などの、日本の領海・領土付近で緊張感を高める行動が目立ちます。北朝鮮のミサイル発射実験もその1つです。人工衛星と強弁しても、専門家の分析によれば、ミサイルです。

昨今、鳩山元首相の極めて微妙な時期での不可解なイラン訪問（2重外交の危険性）、国防を担う防衛大臣の資質の問題などが危惧されております。早く正常な姿に戻していかなければなりません。

さて、今号では、日本のエネルギー事情に鑑み、再生可能エネルギーについて、お知らせいたします。

「農山漁村における再生可能エネルギーについて」

エネルギー問題の解決の一助として、太陽光・水力など、再生可能エネルギーの導入が期待されております。この法案は、農山漁村の資源とも言える、土地・水・熱・バイオマス等を活用した再生可能エネルギーの発電を促進し、地域の活性化に結び付けようとするものです。農地集約化・売電収入などが見込めます。

再エネ発電の売り上げ収入が地域に帰属すれば、農山漁

農山漁村における再生可能エネルギー電気 発電の促進に関する法律案の概要

農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気発電の発電を促進することにより農山漁村の活性化を図るため、市町村の認定を受けて再生可能エネルギー発電設備の整備を行う者について、農地法等に基づく手続の簡素化、農林地の権利移転を促進する計画制度の創設等の所要の措置を講ずる。

法案の概要

「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23年10月食と農林漁業の再生推進本部決定）等に位置付けられた農林漁業の振興と農山漁村の活性化を一体的に進めるための制度を創設

1 基本方針の作成

主務大臣は、農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ電気（太陽光、風力、小水力、バイオマス等）の発電を促進するための基本方針を作成。

2 市町村による基本計画の作成

市町村は、基本方針に基づき、再エネ発電設備を整備する区域や農林漁業の発展に資する取組等を内容とする基本計画を作成。

3 設備整備計画の認定

市町村は、再エネ発電設備の整備を行おうとする者からの申請に基づき、その作成する設備整備計画が基本計画に適合している旨の認定。

4 所有権移転等促進計画

市町村は、農林地の所有権の移転等を促進するための計画を定め、当該計画の公告により所有権の移転等の効果（民法の特例）。

5 法律に基づく手続の簡素化

市町村が、3の設備整備計画の認定を行うことにより、当該計画の実施に係る農地法、森林法、漁港漁場整備法等の許可等があったものとみなす（手続のワンストップ化）。

期待される効果

農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気発電の促進により、農山漁村の活性化が図られる。

村の活性化に大きく貢献することが期待されます。集団的な利用調整による土地の有効活用や、権利調整と手続きの簡素化などの課題もありますが、発電促進関連の法律を整え、推進するよう努めてまいります。

「危機管理能力ゼロ」

北野湘南

北朝鮮が、人工衛星と称して打ち上げた長距離ミサイルは、発射から1分程度で空中分解して失敗に終わった。発射直後に米国の早期警戒衛星(SEW)から防衛省や官邸の危機管理センターに情報が入ったにも関わらず、国民への情報伝達は二転三転し、外国メディアの速報より遅い醜態をさらした。しかも、自民党の要求した集中審議要求も拒否しており「危機管理能力」も「国防意識」も全く無い。

北朝鮮は、12日から16日までに間に打ち上げると発表し、外国メディアを招いて、打ち上げに用いるロケットや人工衛星を公開する異例の対応をしていた。しかし、人工衛星でなく核の搭載が可能な長距離ミサイルであるというのが専門家の一致した見方だった。技術力も低いため誤って日本上空への飛来や破片が落ちる可能性もあることから、自衛隊を派遣して石垣島、宮古島で邀撃体制をとる一方、沖縄周辺にはミサイルの邀撃能力を持つイージス艦を配備した。また、自治体には専用回線で一斉送信できる「エムネット」で情報を伝達することになっていた。

ところが、発射直後の7時40分にSEWの情報から伝えられ、50分頃から米国のCNN、ABCなど韓国を含めた外国メディアが「政府高官筋の情報」としてミサイル発射や、その後間もなく空中分解したと速報しているにも関わらず、8時3分にエムネットに流した情報は「わが国としては確認していない」との間の抜けたものどころか、自治体関係者に混乱をもたらせる内容。発射30分後には韓国国防省もミサイルが発射されと発表したが、田中防衛相の発表は、それより遅い8時23分。それも僅か1分。2009年

に発射される前に「発射」と誤発表したことから慎重を期したためとされるが、危機管理能力が全く欠落していることを露呈したことになる。

今回は失敗に終わったが、北朝鮮はミサイルの発射を諦めていない。失敗を認めた北朝鮮国営放送も「失敗を検証して次は必ず成功させる」としていることでもはっきりする。一部の報道によれば2基のミサイルを用意しているとされ、その通りであれば極めて近い時期に再び発射される可能性が高い。ミサイルでなく核実験を行うのではないかとの見方もある。日本の一部には、第一書記や国防第一委員長といった北朝鮮の最高ポストに就任した金正恩氏が、従来の「軍事優先」の専制国家から方針を転換するのではとの観測もある。だが、米国に対して、IAEAによる核施設への立ち入りを認めるとの約束を交わした直後に、ミサイルを発射させた。軍事が全てに優先する独裁国家であることになんら変化のないことは明白だ。

また、年齢が若いことや、過去に殆ど実績も無いことから地位は磐石とは言えない。その一方、経済は破綻状況で、国民の多くは飢餓に苦しんでいる。これまでも核実験を強行する瀬戸際外交によって、韓国や米国から食料や燃料等の援助を引き出してきた。ミサイルは失敗したが、対外的に強硬姿勢を取ることは確実で、北朝鮮が日本国民の生命や財産を脅かす行為を今後とも繰り返すことになる。

危機管理能力も無く、ミサイル発射の情報で大混乱しているのでは国民を守れない。自民党が衆院・予算委委員会での集中審議を要求したのはこのためだ。だが、民主党は「前例がない」ことを理由に拒否した。国防意識ゼロの民主党には一刻も早く政権の座を降りて欲しい。